

A欄に、既に確定した3か月分の売上実績を記入する場合に利用する様式です。

認定権者記載欄

記入例

様式第5 - (イ) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-①)

加須市長 様 年 月 日

申請者
住所
氏名 印
(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

「申請書イ-①の添付書類」に記載した業種のうち、一番売上が大きい細分類業種名を記入。

(表)

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

小数点1位まで記入。小数点2位以下を切捨て。

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 00.0 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等 円 (注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 円 (注3)

発第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

加須市長 印

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記入する。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

A欄に、既に確定した3か月分の売上実績を記入し、
B欄に、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける
直前同期の3か月分の売上実績を記入する場合に
利用する様式です。

認定基準緩和
様式

認定権者記載欄

記入例

様式第5-(イ)-④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

加須市長 様 年 月 日

申請者
住所
氏名 印
(名称及び代表者の氏名)

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

「申請書イ-④の添付書類」に記載した業種のうち、
一番売上が大きい細分類業種名を記入。

(表)

| | | |
|--|--|--|
| | | |
| | | |

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

小数点1位まで記入。小数点2位以下を切捨て。

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 00.0 %

A: 申込み時点における最近3か月間の売上高等

円(注3)

B: Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の
3か月間の売上高等

円(注3)

発第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

加須市長

印

(注1) 本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記入する。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。